

様式2 地域再生に資するものとして政府予算案に盛り込まれている施策

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
経済産業省	企業等OB人材活用推進事業	「企業等OB人材活用推進事業」は、新分野進出等の経営革新に取り組む際に不足している優れた経営ノウハウや技術開発能力等を求める中小企業と、それらの技能等専門分野に精通した企業等OBの外部人材とのマッチングを支援し、我が国産業の大宗を占める中小企業が抱える技術研究・製品開発、販売・マーケティング、生産管理等の具体的課題解決を図るために、平成15年度より「企業等OB人材活用推進事業」を開始。 平成17年度においては、宮崎県を含め、当該OB人材活用推進事業の推進母体となる地域協議会が未設置ではある15府県での設置に要する経費を含め増額要求をしており、全国47都道府県による活動支援を行っていく予定。	(項) 中小企業対策費 (目) 事業環境向上等委託費 (目細) 人材活用等推進事業委託費のうち、人材活用推進事業	509,757	商工会議所等	1 - 1		
経済産業省	新連携組織対策事業	中小企業が技術・ノウハウの緊密な「摺り合わせ」を通じて、柔軟に「強み」を相互補完をしながら高付加価値の製品・サービスを創出する新たな連携(新連携)に対し補助する。	(目) 中小企業経営支援等対策費補助金 (目細) 新連携対策補助金	4,099,983	国	3 - 3		
経済産業省	地域知財戦略本部事業	地方経済産業局単位で「地域知財戦略本部」を新たに設置することにより、関係する官民の組織・専門家等と協力し、独自の「地域知財戦略推進計画」を策定し、関連施策の活用を含め、施策を重点的に展開。	(項) 事務取扱費 (目) 非常勤職員手当 (目細) 地域知的財産戦略調査員 (目) 諸謝金 (目細) 地域知的財産戦略本部事業推進費 (目) 職員旅費 (目細) 地域知的財産戦略本部連絡調整旅費 (目) 委員等旅費 (目細) 地域知的財産戦略本部委員等旅費 (目) 庁費 (目細) 地域知的財産戦略本部事業推進費 (目細) 社会保険料等のうち地域知的財産戦略本部事業推進費	178,683	経済産業局(庁費)	1 - 1 1 - 2		
経済産業省	広域的な産学官ネットワーク形成	広域的な人的ネットワークの形成によって世界に通用するような企業・産業の創出を図る支援機関の事業を助成し、もって新事業が次々と展開するような地域再生産業集積(産業クラスター)の形成を進める。 平成17年度においては、クラスター・マネージャーの配置による支援機関の機能強化を図る一方、この支援機関と連携し、一定の地域・分野における人的ネットワークの形成によって新事業創出を図る産業支援機関や、大学発ベンチャー支援者コミュニティの形成を図る民間団体等に対しても助成を行い、広域的な人的ネットワークの拡充を図る。また、知的クラスター創成事業との連携強化等により大学関連ネットワークの拡充を推進する。	(項) 地域経済活性化対策費 (目) 広域的新事業支援連携等補助金 (目細) 広域的新事業支援連携等事業費補助金	2,012,991	民間団体等	1 - 1		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
経済産業省	地域ブランド形成	地域特性を活かした製品の開発や、健康や集客交流などの新たなサービスの創出、これらの国内外における販路の開拓を支援し、地域ブランドの確立を通じた地域経済の振興を図る。併せて、地理的表示の保護のあり方について検討を行う。	(項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (目)独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金 (積算)地域ブランドアドバイザー・フォーラム事業費	100,000	中小企業基盤整備機構	1-4		
			(項)中小企業対策費 (目)事業環境向上等委託費 (目細)小規模事業者経営支援等委託費のうち、JAPANブランド育成支援事業	910,081	全国商工会連合会・日本商工会議所(再委託:日本商工会・商工会議所等)	1-4		
			(項)中小企業対策費 (目)中小企業連携・技術等支援事業費補助金 (目細)中小企業海外展開等支援事業費補助金のうち、小規模事業者海外販路開拓支援事業費	121,037	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)	1-4		
			(項)中小企業対策費 (目)中小企業連携・技術等支援事業費補助金 (目細)中小企業海外展開等支援事業費補助金のうち、輸出有望案件発掘支援事業費	122,530	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)	1-4		
			(項)情報処理振興対策費 (目)中小企業戦略的情報化等委託費 (目細)先導的分野情報化推進等委託費 (項)電源立地対策費 (目)電源立地等推進対策委託費 (目細)電源立地推進調整等委託費 (テーマ)電源地域振興モデル事業)	2,252,227 (1,300,850)	民間団体等	1-4		
経済産業省	サービス産業創出支援事業(電源地域活性化先導モデル事業)	地域再生の中核産業となるヘルスケア・集客交流等のサービス産業について、先導的な取組を支援し、事業革新を促進する。	(項)情報処理振興対策費 (目)中小企業戦略的情報化等委託費 (目細)先導的分野情報化推進等委託費 (項)電源立地対策費 (目)電源立地等推進対策委託費 (目細)電源立地推進調整等委託費 (テーマ)電源地域振興モデル事業)	2,252,227 (1,300,850)	民間団体等	1-4		()内は電特の事業名・予算額等

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	<p>【概要】 地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)の下で、実用化に向けた高度な研究開発を実施。</p> <p>なお、平成17年度より、文部科学省の知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつけるための「他府省連携枠」とともに、高度部品・材料産業分野における中堅・中小企業の基盤的技術の底上げを目的とした「ものづくり革新事業枠」を創設する。</p> <p>【金額、期間】 地域新生コンソーシアム研究開発:1億円以内/件・年×2年以内 (他府省連携枠:1億円以内/件・年×2年以内) (ものづくり革新事業枠:3億円以内/件・年×3年以内) 中小企業地域新生コンソーシアム研究開発:3,000万円以内/件・年×2年以内 地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発:1億円以内/件・年×2年以内</p>	<p>(目)産業技術研究開発委託費のうち(目細)戦略的技術開発委託費 (目)中小企業産業技術研究開発委託費 (目)エネルギー使用合理化システム開発調査等委託費のうち(目細)地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発委託費</p>	13,719,987	民間団体等	2-4		
経済産業省	地域新規産業創造技術開発費補助金	<p>【概要】 地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といった、リスクの高い実用化技術開発を支援。</p> <p>【金額、期間】 補助金額:1年当たり3,000万円~1億円以内 補助率:1/2以内(大学等から技術シーズの提供や技術指導を受けるなど、産学官連携の下で技術開発が行われる場合は、2/3以内。) 補助期間:2年以内</p>	<p>(目)地域地域新規産業創造技術開発費補助金 (目)エネルギー使用合理化技術開発費等補助金のうち(目細)新規産業創造技術開発費補助金</p>	6,380,970	民間団体等	2-4		
経済産業省	地域主導によるバイオマスエネルギーの導入促進	<p>地域特性を踏まえた持続可能なバイオマスエネルギー利用システムについて、地域主導により先導的モデル事業として導入を促進する。</p>	<p>(項)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 (目)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石油及びエネルギー需給構造高度化勘定運営費交付金</p>	1,500,000	民間事業者等(予定)	2-4		
経済産業省	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	<p>中心市街地における商業・サービス業支援については、地域経済圏の産業、人口、交通等の動向、来街者や居住者の増加等のためのまちづくりプラン、都市計画等との整合性、中心市街地全般の総合的・長期的マネジメント、個別施設等の適切な整備・運営手法、など多くの専門的事象を有機的に連携して高める必要がある。</p> <p>このため、民間事業者の能力の活用を図り、多くの中心市街地活性化の範となる地域における中小事業者等を中心とした先駆的、広域的な連携等の取組に対し、関係省庁と連携し、重点的に国が直接支援する。</p>	<p>(項)中小企業対策費 (目)中小企業経営支援等対策費補助金 (目細)戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 (目細)戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金</p>	2,903,000 1,200,000	民間事業者 商店街振興組合 商工会等	2-4		
経済産業省	中心市街地商業等活性化総合支援事業	<p>商業の活性化による街づくりを促進するため、中心市街地活性化法に規定する基本計画に基づき駐車場や多目的ホール等の商業基盤施設又はテナントミックス店舗等の商業施設の整備並びに商業の活性化のためのソフト事業を行う地方公共団体や第3セクター等に対して補助を行う。</p>	<p>(項)中心市街地商業等活性化対策費 (目)中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p>	1,076,323	市町村等	2-1		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
経済産業省	実効性確保診断・サポート事業 (中心市街地活性化事業の推進)	中小企業基盤整備機構の地方支部(全国9支部)を活用し、全国各地において専門的人材が地域の経済動向やまちづくりプラン、中心市街地の総合的マネジメント状況、核となる施設の整備・運営手法などを総合的に診断し、中心市街地活性化対策の実効性を高めるための助言を行う。加えて、これらのノウハウや成功事例等を広く普及し、市町村等の中心市街地活性化策の改善に役立てる。	(項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (目)独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	524,178	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1-4		
経済産業省	ベンチャー企業等の創業等に対する支援事業の整理統合	創業・ベンチャー・新事業関連の技術開発予算(創造技術研究開発事業、中小企業ベンチャー挑戦支援事業(実用化研究開発))を統合。 複数の販路開拓事業(ベンチャーフェア、ベンチャープラザ、中小企業総合展、新市場見本市を統合し、新市場創出支援活動事業を創設。	(項)中小企業対策費 (目)中小企業経営支援等対策費補助金 (目細)中小企業創業・経営革新等支援補助金のうち中小企業・ベンチャー挑戦支援事業実用化研究開発事業 (項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (目)独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金のうち新市場創出支援活動事業費	3,297,000 585,000	国 独立行政法人	3-3		
経済産業省	中小企業・ベンチャー総合支援センター事業	中小企業基盤整備機構が、中小企業・ベンチャー総合支援センターにおいて実施する、中小企業が抱える経営課題の解決を支援するための専門家派遣、セミナーの開催等を支援。	(項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (目)独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金のうち中小企業ベンチャー総合支援センター事業	1,565,630	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1-1		
経済産業省	中小企業再生支援協議会事業	中小企業再生支援協議会に専門家を配置し、中小企業の再生に係る相談などに対応するとともに、再生計画策定支援等を実施。	(項)中小企業対策費 (目)事業環境向上等委託費 (目細)人材活用等推進事業委託費のうち、中小企業再生支援協議会事業	2,973,930	中小企業再生支援協議会	1-2		